

平成27年度

財 務 諸 表

(第7期事業年度)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,916,369,987	
減価償却累計額	<u>△ 649,293,118</u>	2,267,076,869
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 621,356</u>	3,731,044
工具器具備品	263,293,816	
減価償却累計額	<u>△ 130,817,422</u>	132,476,394
図書		354,258,124
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		3,983,978,471

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>9,441,646</u>
無形固定資産合計		9,441,646

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,113,732
その他の投資その他の資産		<u>7,636,000</u>
投資その他の資産合計		<u>8,749,732</u>

固定資産合計 4,002,169,849

II 流動資産

現金及び預金	387,933,800
未収学生納付金収入	187,900
未収入金	2,293,571
前払費用	1,675,048
その他の流動資産	<u>617,443</u>

流動資産合計 392,707,762

資産合計 4,394,877,611

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	402,799,109	
資産見返補助金等	613,836	
資産見返寄附金	12,406,365	
資産見返物品受贈額	<u>310,150,892</u>	725,970,202

長期リース債務		<u>82,574,902</u>
---------	--	-------------------

固定負債合計		808,545,104
--------	--	-------------

II 流動負債

運営費交付金債務	49,471,351	
預り補助金等	132	
寄附金債務	6,960,493	
前受受託研究費等	2,374,222	
前受金	4,607,052	
預り科学研究費補助金	6,628,080	
預り金	9,708,861	
未払金	130,633,146	
リース債務	<u>37,147,847</u>	

流動負債合計		<u>247,531,184</u>
--------	--	--------------------

負債合計		1,056,076,288
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計		3,462,596,047
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	311,791,089	
-------	-------------	--

損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 619,202,703</u>	
---------------	----------------------	--

資本剰余金合計		△ 307,411,614
---------	--	---------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	130,254,790	
--------------	-------------	--

当期末処分利益	<u>53,362,100</u>	
---------	-------------------	--

(うち当期総利益)	(53,362,100)	
-----------	----------------	--

利益剰余金合計		<u>183,616,890</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>3,338,801,323</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u>4,394,877,611</u>
---------	--	----------------------

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	187,148,203	
研究経費	86,719,282	
教育研究支援経費	22,044,113	
受託研究費	1,923,683	
受託事業費	170,000	
役員人件費	33,276,809	
教員人件費	831,559,423	
職員人件費	<u>260,394,655</u>	1,423,236,168

一般管理費

71,798,177

財務費用

支払利息	<u>669,102</u>	669,102
------	----------------	---------

雑損

2,592

経常費用合計

1,495,706,039

経常収益

運営費交付金収益		732,538,690
授業料収益		564,152,750
入学金収益		160,599,000
検定料収益		40,312,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,102,292	
その他団体からの受託研究等収益	<u>821,391</u>	1,923,683
受託事業等収益		
その他団体からの受託事業等収益	<u>170,000</u>	170,000
補助金等収益		4,620,414
寄附金収益		7,920,986
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	18,288,954	
資産見返補助金等戻入	10,404	
資産見返寄附金戻入	1,894,713	
資産見返物品受贈額戻入	<u>568,576</u>	20,762,647

財務収益		
受取利息	76,692	76,692
雑益		
財産貸付料収益	1,419,435	
物品受贈益	2,475,114	
科学研究費補助金間接経費収入	6,565,838	
その他	3,755,059	14,215,446
経常収益合計		<u>1,547,292,308</u>
経常利益		51,586,269
臨時損失		
固定資産除却損		<u>2</u>
当期純利益		51,586,267
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>1,775,833</u>
当期総利益		<u><u>53,362,100</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 228,483,629
	人件費支出	△ 1,095,064,722
	その他の業務支出	△ 74,699,896
	運営費交付金収入	800,200,435
	授業料収入	548,962,450
	入学金収入	160,599,000
	検定料収入	40,312,000
	受託研究等収入	2,599,106
	補助金等収入	5,330,000
	寄附金等収入	2,556,368
	預り金の増減	4,105,883
	その他の収入	18,546,760
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,963,755
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 314,763,821
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,696,920
	敷金の戻入による収入	190,000
	敷金の差入による支出	△ 228,000
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
	小計	△ 369,498,741
	利息の受取額	70,391
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,428,350
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 37,155,370
	小計	△ 37,155,370
	利息の支払額	△ 546,350
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,701,720
IV	資金増減額	△ 222,166,315
V	資金期首残高	460,100,115
VI	資金期末残高	237,933,800

利益の処分に関する書類

(平成28年8月18日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		53,362,100
	当期総利益	53,362,100	
II	利益処分類		
	積立金	255,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>53,107,100</u>	<u>53,362,100</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,423,236,168	
一般管理費	71,798,177	
財務費用	669,102	
雑損	2,592	
臨時損失	<u>2</u>	1,495,706,041

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 564,152,750	
入学金収益	△ 160,599,000	
検定料収益	△ 40,312,000	
受託研究等収益	△ 1,923,683	
受託事業等収益	△ 170,000	
寄附金収益	△ 7,920,986	
資産見返寄附金戻入	△ 1,894,713	
財務収益	△ 76,692	
雑益	<u>△ 7,649,608</u>	<u>△ 784,699,432</u>

業務費用合計 711,006,609

II 損益外減価償却相当額 125,849,094

III 引当外賞与増加見積額 3,783,061

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 36,950,777

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 -

VI (控除)設立団体納付額 -

VII 行政サービス実施コスト 803,687,987

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～47年
構築物	10年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りは-0.050%であったが、「平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について(留意事項)」(平成28年4月25日付け総務省 事務連絡)に基づき、0を利率として計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は64,488千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は504,351千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	387,933,800	円
定期預金	△ 150,000,000	円
資金期末残高	237,933,800	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	819,255	円
合計	819,255	円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3,410,780	円
図書	789,028	円
合計	4,199,808	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	387,933,800	387,933,800	-
(2) 未払金	(130,633,146)	(130,633,146)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,538,259,224	-	-	2,538,259,224	619,202,703	125,849,094	-	-	-	1,919,056,521	
	図書	-	2,055,872	-	2,055,872	-	-	-	-	-	2,055,872	
	計	2,538,259,224	2,055,872	-	2,540,315,096	619,202,703	125,849,094	-	-	-	1,921,112,393	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	376,328,763	1,782,000	-	378,110,763	30,090,415	11,084,118	-	-	-	348,020,348	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	621,356	435,238	-	-	-	3,731,044	
	工具器具備品	243,829,348	69,864,468	50,400,000	263,293,816	130,817,422	43,469,684	-	-	-	132,476,394	
	図書	345,312,125	6,892,920	2,793	352,202,252	-	-	-	-	-	352,202,252	
	計	969,822,636	78,539,388	50,402,793	997,959,231	161,529,193	54,989,040	-	-	-	836,430,038	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,914,587,987	1,782,000	-	2,916,369,987	649,293,118	136,933,212	-	-	-	2,267,076,869	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	621,356	435,238	-	-	-	3,731,044	
	工具器具備品	243,829,348	69,864,468	50,400,000	263,293,816	130,817,422	43,469,684	-	-	-	132,476,394	
	図書	345,312,125	8,948,792	2,793	354,258,124	-	-	-	-	-	354,258,124	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	4,734,517,900	80,595,260	50,402,793	4,764,710,367	780,731,896	180,838,134	-	-	-	3,983,978,471	
無形固定資産	ソフトウェア	62,639,341	7,407,720	-	70,047,061	60,605,415	3,126,337	-	-	-	9,441,646	
	計	62,639,341	7,407,720	-	70,047,061	60,605,415	3,126,337	-	-	-	9,441,646	
投資その他の資産	長期前払費用	655,916	678,816	221,000	1,113,732	-	-	-	-	-	1,113,732	
	差入敷金・保証金	7,598,000	228,000	190,000	7,636,000	-	-	-	-	-	7,636,000	
	計	8,253,916	906,816	411,000	8,749,732	-	-	-	-	-	8,749,732	

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	7,598,000	228,000	190,000	7,636,000	
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
	繰越積立金	-	2,055,872	-	2,055,872	(注1)
	計	309,697,217	2,283,872	190,000	311,791,089	
	損益外減価償却累計額	△ 493,353,609	△ 125,849,094	-	△ 619,202,703	(注2)
	差引計	△ 183,656,392	△ 123,565,222	190,000	△ 307,411,614	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を取崩し、資産を購入したものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	134,086,495	134,086,495	-	(注1)(注2)
教育研究等環境改善積立金	58,932,390	-	58,932,390	-	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	-	134,086,495	3,831,705	130,254,790	(注4)(注5)
計	58,932,390	268,172,990	196,850,590	130,254,790	

(注1)当期増加額の内訳は、下記のとおりです。

①前中期目標期間最終年度の当期末処分利益から積立てたもの 75,154,105円

②前中期目標期間最終年度の目的積立金から振り替えたもの 58,932,390円

(注2)当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として設立団体の長より繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたものです。

(注3)当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4)当期増加額は、(注2)によるものです。

(注5)当期減少額は、業務の財源として当該積立金の用途に沿った資産購入及び費用発生によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	教育研究等環境改善積立金	1,775,833 教育研究目的の費用発生による
	計	1,775,833
その他	教育研究等環境改善積立金	2,055,872 教育研究目的の資産購入による
	計	2,055,872

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	-	800,200,435	732,538,690	18,152,394	38,000	750,729,084	49,471,351
合 計	-	800,200,435	732,538,690	18,152,394	38,000	750,729,084	49,471,351

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度 交付分	合 計
期間進行基準	633,418,868	633,418,868
費用進行基準	99,119,822	99,119,822
計	732,538,690	732,538,690

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
水俣病関連情報発信事業	914,786	-	-	-	-	914,786	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	4,329,868	-	624,240	-	-	3,705,628	(注)
計	5,244,654	-	624,240	-	-	4,620,414	

(注) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業には精算による返金額132円があり、当期交付金額から除いています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	30,108,388	2	-	-
	非常勤	1,020,000	5	-	-
	計	31,128,388	7	-	-
教 職 員	常 勤	792,539,308	99	80,479,573	5
	非常勤	92,045,297	155	109,620	1
	計	884,584,605	254	80,589,193	6
合 計	常 勤	822,647,696	101	80,479,573	5
	非常勤	93,065,297	160	109,620	1
	計	915,712,993	261	80,589,193	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,845,327	
備品費	3,623,424	
印刷製本費	8,936,340	
水道光熱費	23,012,148	
旅費交通費	13,949,310	
通信運搬費	2,140,650	
賃借料	6,591,179	
車両燃料費	32,910	
保守費	7,637,908	
修繕費	2,559,887	
損害保険料	133,704	
広告宣伝費	20,000	
行事費	3,405,087	
諸会費	983,460	
会議費	145,043	
報酬・委託・手数料	38,955,208	
奨学費	15,951,752	
減価償却費	44,528,266	
雑費	1,696,600	187,148,203
研究経費		
消耗品費	22,409,756	
備品費	5,178,364	
印刷製本費	6,382,882	
水道光熱費	6,656,180	
旅費交通費	13,640,405	
通信運搬費	1,583,098	
賃借料	9,022,849	
車両燃料費	2,397	
保守費	1,008,768	
修繕費	610,137	
損害保険料	10,280	
諸会費	3,288,890	
会議費	687,821	
報酬・委託・手数料	13,550,613	
減価償却費	1,894,712	
雑費	792,130	86,719,282
教育研究支援経費		
消耗品費	4,609,627	
印刷製本費	111,820	
図書費	2,793	
水道光熱費	3,163,084	
通信運搬費	470,749	
賃借料	327,528	
保守費	514,548	
修繕費	71,820	
諸会費	87,000	
報酬・委託・手数料	4,477,194	
減価償却費	8,207,950	22,044,113
受託研究費		1,923,683

受託事業費			170,000
役員人件費			
報酬		31,093,588	
通勤手当		34,800	
法定福利費		<u>2,148,421</u>	33,276,809
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	452,571,140		
通勤手当	12,987,660		
賞与	165,104,996		
退職給付費用	79,463,866		
法定福利費	<u>94,785,344</u>	804,913,006	
非常勤教員給与			
給料	26,624,000		
法定福利費	<u>22,417</u>	<u>26,646,417</u>	831,559,423
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	121,573,919		
通勤手当	2,741,567		
賞与	37,560,026		
退職給付費用	1,015,707		
法定福利費	<u>23,289,963</u>	186,181,182	
非常勤職員給与			
給料	60,647,374		
通勤手当	3,342,014		
賞与	1,431,909		
退職給付費用	109,620		
法定福利費	<u>8,682,556</u>	<u>74,213,473</u>	260,394,655
一般管理費			
消耗品費		2,330,805	
備品費		716,234	
印刷製本費		9,018,503	
水道光熱費		2,477,220	
旅費交通費		5,426,418	
通信運搬費		1,629,824	
賃借料		5,037,327	
車両燃料費		6,989	
保守費		8,326,160	
修繕費		3,701,902	
損害保険料		1,410,555	
広告宣伝費		1,723,200	
行事費		1,053,473	
諸会費		1,023,002	
会議費		41,451	
報酬・委託・手数料		24,304,976	
租税公課		17,204	
減価償却費		3,484,449	
雑費		<u>68,485</u>	71,798,177

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	11,312,372	30	(注)
合 計	11,312,372	30	

(注)当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入6,477,906円を含んでいます。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
受託研究	919,533	511,064	1,430,597	-
合 計	919,533	511,064	1,430,597	-

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
共同研究	2,067,308	800,000	493,086	2,374,222
合 計	2,067,308	800,000	493,086	2,374,222

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	-	-	-
受託事業(その他)	-	170,000	170,000	-
合 計	-	170,000	170,000	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,030,000) 609,000	3	
基盤研究(B)	(10,260,000) 3,078,000	11	
基盤研究(C)	(15,894,106) 4,707,900	22	
若手研究(B)	(7,327,000) 2,197,990	7	
挑戦的萌芽研究	(750,000) 225,000	2	
合 計	(36,261,106) 10,817,890	45	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	113,880
預金	387,819,920
計	387,933,800

(21) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	89,564,483
京都電子計算株式会社	3,988,440
富士通株式会社	2,706,682
CEC新潟情報サービス株式会社	2,665,656
株式会社ウィザップ	2,109,566
その他	29,598,319
計	130,633,146

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	975,244
図書	309,175,648
計	310,150,892